

ななお 市議会だより

No.19 平成21年第2回(6月)定例会●発行/平成21年8月5日●七尾市議会事務局●編集/議会だより編集委員会

経済危機対策関係の追加補正予算案 25億5千万円を可決



自衛艦一般公開(七尾港)

平成21年第2回市議会定例会の概要

6月12日(金) 本会議

平成21年第2回定例会が招集され、会期を14日間と決めました。平成21年度一般会計補正予算として1億576万9千円及び3つの特別会計の他、補正予算案と条例案を含め議案16件、予算の専決処分や条例改正の専決処分と報告22件が上程され、提案理由説明が行われました。

6月18日(木) 本会議

6月19日(金) 本会議

2日間にわたり、一般質問に15名の議員が質問に立ち、市政や議案に対する質疑・質問が行われ、活発な論議が交わされました。19日には一般質問終了後、平成21年度一般会計補正予算として24億1千万円及び特別会計として1億4千万円の追加議案が提出され、初日提出議案とともに各常任委員会に付託されました。

6月23日(火) 常任委員会

3つの常任委員会において、付託された議案について委員会審査が行われました。

6月25日(木) 本会議

各常任委員長から委員会における審査の経過と結果が報告され、採決を行った結果、継続請願3件が継続審査となりましたが、それ以外の議案及び報告については全て可決及び承認されました。その後、追加議案1件の提案説明が行われ、委員会付託を省略し採決をした結果、可決されました。また、意見書に関する議会議案6件が提出され、全てが可決された後、市議会定例会を閉会しました。

能登有料道路の無料化

●木下敬夫議員

Q

能登市町会を通して、能登有料道路の無料化実現に向け共同で要望をしていただけなのかを伺います。

●市長

A

能登有料道路の無料化については、多くの能登の住民から要望があります。能登と加賀を結ぶ大動脈であり、能登地域の経済・産業、そして住民生活に大きな役割を果たしている重要な生活道路とも言えます。そついで、これまでも県に対して要望していますが、県では、建設借入金返済年である平成26年をめどに無料化を予定しており、その間、コストの削減やサービ向上策により交通量の増加と利便性を図る努力をしていく意向だという話です。4年半ほどで無料化ということになるわけですが、一日も早く無料化をして欲しいという住民の要望を踏まえて、能登市町会で協議し、要望していききたいと思います。

その他の質問項目

- 長谷川等伯没後400年事業
- 議案第71号七尾市創業支援館しるへ蔵条例
- 七尾を元気にする仕掛け
- プレミアム商品券の発行
- 前副市長の収賄被疑事件

地球の環境悪化、ゲリラ豪雨等の避難、支援、浸水対策

●瀧川正美智議員

Q

市内には危険箇所が何カ所ぐらいいあり、見回りや点検についてはどの担当部署が監視しているのか、その結果、どこでどういった予防策を講じているのか、現状も含めて伺います。

●建設部長

A

二級河川の8カ所で、県の河川総合情報システムにより水位を確認しています。また、ゼロメートル地域の水量調整には、強制排水ポンプで雨水を排水していますが、気象に関する情報、排水先の河川の水位変動や稼働状況を把握して、運転調整することになります。危険箇所については、県と協力をして、事前に点検、見回りをしていきますが、さらに土砂災害警報情報の発表など災害の危険性が高まったときは、七尾市及び七尾鹿島広域圏事務組合消防本部が水防計画に定める危険箇所の巡視及び点検を行います。また、水害の防止及び軽減についての活動が他の防災活動と一体となって迅速かつ確実に行えるよう、七尾市水防計画により配備の体制を整えています。

その他の質問項目

- 七尾港の振興対策
- 農業政策と本市の選択すべき課題と展望
- 幹線道路網の整備状況と完工予定時期
- 東部区画整理事業○城山遺跡の発掘調査等の現状
- 北陸新幹線開業に伴う空港との競合への危惧

ケーブルテレビ事業

●池岡彦議員

Q

携帯電話の不感地帯解消の現状と進捗状況について伺います。

●市長

A

ケーブルテレビの開始に合わせ、光ケーブルを使って不感地帯の解消を図りたいということで通信事業者とも話を進めてきましたが、ケーブルテレビの光ケーブルをそのまま使うには限界があるということ、事業者の金がかかるという中で、対象地域の人口が少ない、いわゆる非採算地域では、非常に難しいということがありました。しかし、このたび国の追加補正で経済危機対策として交付金が来ることになりましたので、これを使って携帯電話の不感地帯の解消に努めたいと思っており、今、通信事業者とも話を進めていますので、今しばらくお待ちいただきたいと思います。

その他の質問項目

- 七尾鹿島広域圏事務組合のあり方
- 新型インフルエンザ
- 温暖化対策
- 児童の交通安全対策



経済情勢と雇用情勢

●荒川一義議員

Q

現在の七尾市の経済や雇用は一体どのような情勢にあり、その動向はどのように推移していくと思われるか、その見解を伺います。

●市長

A

七尾地域の有効求人倍率は、昨年9月0.98倍のものが今年4月で、0.53倍と悪化しています。私も景気動向調査をしているわけですが、市内の各社に調査を行いました。57社のうち30%の企業が、昨年の9月から現在までに従業員の削減を行っており、また、45%の企業からはさらに景気は悪くなっているという回答をいただいています。こういった状況を踏まえて、今後の経済、あるいは雇用情勢の動向は大変厳しい状況が続くと思います。国においては、幾らか底を打ったような発表があるわけですが、私どもの地域は依然として厳しい状況が続くと思われれます。

その他の質問項目

- 「農・商・工連携」の取り組み
- 耕作放棄地問題と農業再生
- 地域福祉ネットワークの推進と取り組み
- 高階・田鶴浜地区地下水調査に伴う資源活用策
- 高階地区活性化計画と鉄鋼団地跡地の利活用策
- 前副市長収賄事件

国民健康保険での一部負担金減免制度

●議員和典議員

Q

国民健康保険制度では、特別の理由のある被保険者で一部負担金を支払うことが困難な人に対して、一部負担金の減免や徴収猶予ができること、国民健康保険法第44条で規定されています。県内では金沢市、小松市、能美市、内灘町で実施され、金沢市では4月から、離職者緊急医療費助成制度を新たに創設しました。七尾市でも、能登半島地震の被災者のうち、全壊、半壊、大規模半壊に対して、期間を区切り、一部負担金の減免措置を実施してきました。市民生活を応援し、安心して暮らすため、ぜひ七尾市として要綱をつくり、だれもが安心して医療を受けられるようにすべきと考えますが、実施についての考えを伺います。

●市長

A

要綱の制定に向けて検討していきたいと考えています。

その他の質問項目

- 前副市長の収賄事件
- 介護認定制度
- 住宅リフォーム助成制度
- 雇用再生事業及び緊急雇用対策事業
- 前例のない人事院勧告



前副市長の収賄容疑逮捕

●伊藤厚子議員

Q

今回の事件について、市長は前副市長の任命責任をどう受けとめているのか。また、市民の行政に対する信用を失墜させた責任として、みずからの給与のカットや減給を行う考えはないのか、伺います。

●市長

A

本当に市民の皆さんに多大な迷惑をおかけしたことが、また、七尾市の信用を失墜させたことに対して、前副市長の選任者として、深くおわびを申し上げるところです。大変残念の極ですが、市長としての私の指導、監督不行き届きということと、不徳のいたすところでもあります。今回の事件を教訓として、これまで以上に公平・公正な市政執行をすることによって、市民の信頼回復に努めていきたいと考えています。責任のとり方についてはまだ、捜査段階であり、申し上げることはできません。

その他の質問項目

- 経済危機対策に対する取り組み
- 女性のガン対策の促進
- スクール・ニューディール構想に対する取り組み
- 七尾港の水産基地化構想のあり方

肺炎球菌ワクチン接種に係る助成制度

●佐藤 眞典 議員

Q 現在、全国で75の自治体が肺炎球菌ワクチンの接種に助成をしているところであり、

県内においても、この制度を導入した市町がある聞いています。このワクチン接種に対しての助成制度の創設について、見解を伺います。

●市長

A 現在、このワクチンの接種については、日本では個人の希望で接種する、いわゆる任意接種となっています。現在、厚生労働省において

予防接種法に基づく高齢者の定期予防接種とすべきかどうか、あるいはワクチンの有効性や安全性、費用対効果の研究を進めていると聞いています。したがって、市としては、厚生労働省の研究結果を見きわめて対応していきたいと思っています。

その他の質問項目

- 前副市長の収賄事件
- インフルエンザ対策
- 専決処分の基本的考え
- 農業振興策



七尾からの企業撤退の話に対する、市としての対処と今後の取り組み

●久保 吉彦 議員

Q 5月26日の夕刊、27日の朝刊において、「北陸乳業が撤退もしくは統廃合を検討」との見出しで掲載されましたが、市として、今後、

どのように対処し、どのように取り組んでいくのかを伺います。

●市長

A 5月初旬に事業再編の話がでているという情報を入手して、その後、全農や北陸乳業の

関係者から状況説明を受けているところです。誘致企業であり、大事な雇用の場でもあります。最も大きなのは、能登の農業、酪農を支えるためにはこの施設はどうしても必要だという思いを持ちながら、何としても存続に向けてお願いしていることと取り組んでいるところです。これからもJAや酪農家の皆さん方と連携を密にしながら、七尾に残っていただけるように、さらには消費が低迷していることについても、我々もできるだけ努力をしようという形で今、庁内の会議等でも農協牛乳を使うように、積極的に努めているところです。

その他の質問項目

- 企業誘致の取り組み



「国民保護訓練」の実施

●古田 秀雄 議員

Q 政府や石川県が主体となり、七尾市を中心に国民保護訓練を行います。その訓練の目的、訓練の概要及び市民の参加規模はどの程度なのかを伺います。

●市長

A 七尾市は七尾港、そして火力発電所やLP

Gの基地等があり、非常時においての備えを常にしていないといけない地域だと思っています。今回、国から訓練の要請を受けているわけですが、まだ内容がはっきりしていません。基本的には国と共同訓練をしたいということ、実施する時期は秋ごろであるということ、想定する事態は大規模なテロに備えるということです。市としてはこの訓練を実施するに際し、関係機関に参加や協力をいただかないとなりませんし、平素からの備えを万全にしておくという必要性もあり、あくまでも万一の事態に備えた連携体制の確認・強化を目的に実施されるということで、内容が明らかにならな次第ご案内を差し上げたいと思います。

その他の質問項目

- 自治体のエネルギー消費量の把握
- 臨時職員の処遇改善
- 里山集落への医師の定期的派遣
- 七尾線・のと鉄道の通勤・通学対策
- 新学習指導要領の先行実施

統合中学校

●杉森克夫議員

Q

現段階では統合対象地域において、特に新設校の校区、つまり鹿北の各校区または廃校予定の涛南・北嶺校区の方々の合意がまだまだされていないように思われますが、いかがか伺います。

●教育長

A

建設場所の問題は別として、統合すること自体の是非や組み合わせの是非について、議論が不足していると感じており、今後改めてそれぞれ置かれている教育の現状や将来をご理解いただく中で、合意形成を図っていききたいと考えています。合意形成に向けては行政から地域の方々への説明会や意見交換の場だけにとどまらず、地域や団体等の方々に持ち帰っていただいて、さまざまな枠組みや機会で議論し、その結果をフィードバックしていただくような流れも不可欠であると考えています。教育委員会としては中学生という成長過程において1学年3学級という学校規模は子供たちの「生きる力」を育むために必要な規模であるという認識には変わりありません。引き続き合意形成に向けて粘り強く努力していきます。

その他の質問項目

○前副市長の逮捕

雇用促進住宅購入の進捗状況

●桂撤男議員

Q

市内の雇用促進住宅の取得について所有者である国の雇用能力開発機構との今までの交渉の経緯、何が問題になっているのか、市営住宅としてきちんと取得する時期はいつごろか、今後の見通しを伺います。

●総務部長

A

4 宿舍一括取得で事務を進めていましたが、現在、雇用能力開発機構から4 宿舍一括譲渡は難しいとのこと、事務整理、空き部屋改修等の完了した宿舍から譲渡できると回答をいただいております。譲渡できる宿舍から手続きを進めております。そつした中、中島、能登島宿舍については空き部屋の補修も完了しているため、今後売り払い申請・事業計画を提出し、売り払い決定を受け、売買仮契約等の事務手続きを済ませ、議会においてご承認をいただき、入居者合同説明会を経て、9月1日を目途に市営住宅として管理していきたいと考えています。七尾、田鶴浜宿舍については、取得時期を明確にお答えできませんが、出来るだけ早く市営住宅として管理できればと考えています。

その他の質問項目

○第二次行財政改革プランの策定と基本方針○県道改修工事の促進○能登島ガラス美術館の補修工事

公民館の整備計画

●瀧音弘信議員

Q

生涯学習の拠点として、七尾市は今後どのように公民館の整備を進めていくのか、伺います。

●市長

A

公民館の整備計画ですが、現在市内の22館のうち19館の施設については既に整備済みです。残りの3館のうち、相馬、金ヶ崎公民館については新市建設計画に耐震補強、改修事業という形で要望されている事業です。こういった要望も踏まえ、そしてまた能登半島地震により、大きな破損被害もあるので、今回改築をしていきたいと考えています。また、矢田郷公民館についても、雨漏りや老朽化が激しいということで、これまでも地元から要望があります。市としましては地域の要望を受けながら内容を検討していきたいと考えています。

その他の質問項目

○経済危機対策



遊休施設

●松本精一議員

Q

今後保育園や小学校、中学校の統廃合によって、ますます遊休施設が増えることが想定されます。現在の遊休施設の実態と処分方針及び活用策等について伺います。

A

●総務部長

平成21年6月現在の遊休施設は21施設で、そのうち具体的活用策のあるのは11施設です。土地については売却可能資産として37件で、今年度はそのうち8カ所の公売予定をしています。また、今後の活用策については、田鶴浜、中島、能登島地区では小・中学校及び保育園の統合が既に行われ、未利用となっている施設があります。これらの施設は現在地域の公民館、集会所などに一時的に利用されていますが、施設の規模等を考えれば抜本的な活用策が必要と考えています。本市には海や山などの自然、農漁村文化など都市部では体験できない財産も多くありますので、これらを生かした施設を含め、地元住民の理解・助言を得ながら、地域の活性化に寄与する利活用を検討していきたいと考えています。また、土地についても売却条件が整った案件から、順に公売による売却を行っていききたいと思っています。

その他の質問項目

- 携帯電話不感地帯対策
- 給食センター ○前副市長逮捕

七尾市公設地方卸売市場

●岡部俊行議員

Q

七尾市公設地方卸売市場の活性化、販路拡大対策についてどのような考えをもっているかを伺います。

A

●産業部長

市場は平成3年がいろんな面でピークで、平成20年にすると、関連店舗数や買受人及び買出人が大幅な減少となっています。その原因としては、区域内の人口減少や高齢化による消費の縮小があると思われる。加えて消費者が大型店に流れる中から、小売店等の販売が減少し、市場の取り扱い量も下がってきているのではないかと考えます。その中で、市場に入ってくる仲卸の店舗においても、付加価値を高めることも大事ですし、小売り業者のニーズに合った品揃え、あるいは品質・衛生管理にも努めていくことが大事であると思っています。

その他の質問項目

- 七尾市における海岸漂着ごみ処理



市内の緊急救急体制

●杉本勉議員

Q

広域圏の消防体制の中で、消防車と救急車が配備されている分遣所が3つありますが、その分遣所の人員配置体制について、市が広域圏と相談して改善できないか、伺います。

A

●総務部長

分遣所の人員配置の状況は、灘浦分遣所、中島分遣所、能登島分遣所ともに10人の配備となっており、一班5人体制で1日の勤務としては、4人から3人体制で行っています。消防では救急隊、3名で出動した場合、分遣所は1人かゼロになるような体制となるので、こういうときには非番の職員に連絡をし、分遣所での待機を指示して対応しています。また、火災等の出動に備え、消防団員へはメール配信システムや電話での連絡体制を確立していると聞いています。当市としては、消防団員の欠員が生じる状況も危惧しており、消防団員の補充も含め、七尾鹿島広域圏消防本部と連携して行っていきたいと考えています。

その他の質問項目

- 七尾港の振興策
- 市発注の土木・造園などの工事終了後の検査・支払い

総務企画常任委員会

《三重県伊賀市、滋賀県彦根市》

総務企画常任委員会は5月12日、13日の日程で、先進地視察を行いました。

【伊賀市】

人口約10万1千人
面積 558.17 km²



□視察目的

●現在七尾市では、自治基本条例制定のための作業が進められており、議会でも議会基本条例の制定の是非について投げかけがされています。視察当日には、議会基本条例制定時に議長をされていた安本美栄子議員が出席くださり、制定当時の様子や苦労話など詳しく説明されました。

◇自治基本条例について

●伊賀市の憲法としてのこの条例は、まちづくりの基本方針やそれを実現する為の仕組みなどを条例として定め、自治体の最高規範として位置付けられています。自治の担い手となる市民・議会・行政のそれぞれの役割や責務、情報の共有、市民参加、自治の基本方針などがあげられています。条例の体系は前文と第1章〜第7章までの全58条で構成されており、前文では自分達の地域は自ら治めていこうと言う「補完性の原則」の考えや、住民

自治の実現が重要視されています。

◇議会基本条例について

●この条例は、伊賀市自治基本条例第5章で謳われている「議会の役割と責務」の具体化を目指したものであり、議会運営及び議員に係る基本事項を定め、議会及び議員活動により豊かなまちづくりを実現するための条例です。

◇特徴

①市民との意見交換の場である「議会報告会」の設置
②市民に分かりやすい議会議論並びに審議論点の明確化のため「一問一答方式の導入」と「行政への反問権の付与」
③政策の公正、透明性の確保と議会審議での論点情報の形成のため、行政に対し「情報の発生源など7項目」の提出を求めています
④二元代表制の一翼を担う議会としての共通認識の醸成を図るなどの「政策討論会」の設置
⑤常任、特別委員会などの活動の一環として「出前講座」の設置
⑥議案に対する「議員の対応」の公表
⑦議員の定数、報酬の改正は議会自ら説明責任を果たすため「議員提案」を行っています

【彦根市】

人口約11万1千人 面積196.84 km²

□視察目的

●地方から大都市圏への人口流出を防ぐため、

市町村の境を越え圏域をつくる構想であり、今後、日本全体が人口減少社会となる中で、その減少度合いは大都市圏に比べて、地方圏でより顕著となり、個々の市町村がフルセットの生活機能を整備し、維持して行く事は国民の負担能力からしても限界となってきます。こうした事から、様々な行政サービスのうち、より高度なものや広域的に対応すべきものについては「協定」に基づき市町村の垣根を越えて取り組む事とし、これからの取り組みに対して、国が必要な支援を行う仕組みが「自立圏構想」です。この事は七尾市としても検討すべき課題であり、総務省が決定した「先行実施団体」の一つである彦根市を視察したものです。

◇特徴

①中心市に拠点図書館を整備し、周辺図書館との相互利用を実施し利用しやすい図書館ネットワークの構築を図ります
②彦根市立病院を中心として、病院連携、病病連携を図り、緊急医療体制の充実や地域医療情報センターの整備を図ります
③現行運行しているバス路線を幹線として位置付け、利便性を再検証するとともに、支線として乗合タクシーの導入を検討するなど、圏域全体を見据えた公共交通ネットワークを構築します
④他町において地元農産物の直売所を新規設置されることを契機として、地元農産物の品質確保や学校給食への安定供給など、地産地消に関する「コーディネート力に優れた外部人材を活用し、地産地消のシステム確立と促進を図ります

教育民生常任委員会

《岡山県倉敷市、岡山市》

教育民生常任委員会は6月3日から5日の日程で、先進地視察を行いました。

【倉敷市】

人口約47万9千人 面積 354.72 km²

◇倉敷教育ネット事業及び読書活動支援のための情報化推進事業

●倉敷市は瀬戸内海に面しており、水島コンビナートに象徴されるように工業都市でもあり、白壁の蔵屋敷の建ち並ぶ美観地区を整備維持するなど瀬戸内の中でも中核都市として栄えてきたことです。倉敷市では平成14年度より行政拠点をはじめ全ての小・中・高、公民館や図書館などに超高速回線で接続する光ネットワークを整備し、別称「かわせみネット」と称しているとのこと。その中で、教育委員会が学校教育、生涯学習に利用するために、構築・運用しているブロードバンドのネットワークを「倉敷教育ネット」と呼んでいるとのことでした。また、図書館においては貸出しなどに活用され近くの公民館や学校等に希望図書が定期的に配達され、家族や地域、学校教育における読書活動を推進しているとのことでした。

●当七尾市においては現在ケーブルテレビ事業を

整備中であり、公共施設間は光ケーブルで結ばれています。また倉敷市のように極め細かいネットワークの構築や活用には至っていません。

今後の大きな課題・目標かと思われまます。

【岡山市】

人口約69万8千人 面積 789.91 km²

◇岡山市中心部における学校統廃合について

●岡山市は平成19年に隣接2町との合併により、本年4月より人口70万人を擁する政令指定都市としてスタートを切ったということでした。しかしながら、市の中心部である4小学校区の児童数は、昭和33年の6,768人から、少子化や郊外への人口流出により平成10年度時でピーク時の11%まで減少し、さまざまな問題・課題解決に迫られ学校再編に着手したとのことでありました。

●平成9年11月に岡山市立学校施設機能検討委員会から、市中心部の4小学校を1小学校に統合することなどを掲げた学校規模と教育条件の適正化について「の答申が示され、教育委員会では「学校再編推進室」を設置し、学校再編に着手したとのことでした。

●平成12年3月には「市中心部の新しい学校づくり基本計画」を策定、翌年には市教育行政審議会が「中心部第2期の新しい学校づくりの在り方に



ついて」の最終答申を発表し、4小学校を2期に分けて統合することが決定されたとのことでした。平成7年度の教育委員長の諮問から始まり平成17年に最終統合されるまでの11年間の期間を要した訳ですが、それだけ理解を得るために必要だったということ。この間PTAはもちろん地域住民、そして議会にもそのつど報告しながら協議を進め最終的には中学校の再編や幼稚園の再編も進めてきたとのことでした。中心部ということから1.5kmの範囲での再編だった訳ですが、それぞれの中学校に歴史的背景、地域性があり大変な苦労があったそうです。

また、周辺部においても小規模校があることから、これらについても進めたいとのことでしたが、中心部以上にハードルが高いとのことでした。今回の当委員会の重要視察は岡山市における小中学校の統廃合、つまり学校再編の取組みについてでした。

●現在、当七尾市では中学校における統廃合計画が進められていますが、答申が出され2年後には統廃合という計画では、性急すぎの感は否めずスムーズに進まないのが現状です。また、教育施設は準公共施設であり、地域の心のよりどころでもあります。市内中心部でも難しいとされている事案であり、周辺部においてはより以上の理解を得るための時間と努力が必要だと感じました。耐震補強と合併特例債を活用した期間内に果たしてなし得るのか、取組みの遅さと計画性の無さも指摘せざるを得ません。

産業建設常任委員会

《千葉県南房総市、千葉市》

産業建設常任委員会は4月22日、23日の日程で、先進地視察を行いました。

【南房総市】

人口約4万5千人 面積 230.22 km²

◇南房総半島地域における観光圏の取り組みについて

●南房総市は館山市、鴨川市と鋸南町とともに国土交通省の観光圏整備計画認定対象地域、全国16地域の一つとして平成20年10月に南房総地域観光圏の認定を受けています。南房総地域の基幹産業は観光産業であり、他の産業との関連性も強いため、地域経済の活性化という観点からも観光振興の重要性は大きいです。しかし、現状は海水浴客の減少をはじめ東京湾アクアライン(平成9年)の開通や東関東自動車道館山線(平成19年)の全面開通で交通の利便性は向上しましたが、観光入込客数も徐々に減少、旅行形態の変化により業績が低迷しているなど課題も多いようです。観光圏認定により、従来各自治体の枠の中で一律的な宣伝誘客活動や観光政策から、広域的エリア内の自治体が協力体制を取って観光政策を進めていくこととしています。

◇特徴

- ①エリア内の周遊性の向上を図る「道の駅ネットワーク」や地場産品を活用した「食によるまちづくり」をはじめ、自然や歴史・文化など地域資源を活用した「体験観光」への取り組みを進めています。
- ②宿泊施設の設備投資へ低利融資をして民宿の再生事業の制度を確立して、200軒のうち21軒が参加しています。

●観光圏認定地域の先進地として同じ半島地域として観光圏に取り組む能登半島にとっても4市5町での協力体制をいかに構築していくことが大事であるか改めて認識しました。

【千葉市】

人口約94万5千人 面積 270.08 km²

◇中心市街地活性化の取り組み

●千葉市は千葉県の県都として平成4年に全国12番目の政令指定都市に移行しました。多業務機能が集積した首都機能の一翼を担う大都市として、また世界に開かれた国際情報都市として、著しい発展を続けています。しかし、他方では全国的な流れに逆らえず経済的社会的な中心として重要な役割を担う中心市街地の商業の低迷が続いています。この様な状況は、市全体の活力低下に大きな影響を与えることから、国の「選択と集中」による支援及び民間主導による多様な主体の参加により活性化を効果的に推進できる千葉市中心市街地活性化

基本計画を平成19年に内閣総理大臣から認定を受け、総合的かつ一体的に施策を進めており、ソフト事業を中心として77の計画を立てて平成19年8月から平成22年3月までの3年8カ月間で数値目標を掲げて中心市街地の活性化を目指しているのが現状です。

◇千葉市の状況

- ①区内の人口が増えているのに商業が低迷しています。
- ②活発なマンション建設等を反映して、人口・世帯数は全国平均を上回るペースで増加中ですが、ファミリー世帯の人口は減少しています。
- ③主要な回遊線上で歩行者通行量が減少しています。

◇活性化に向けた戦略的事業の展開

- 戦略1. 人が集まる拠点の形成
戦略2. 拠点をつなぐ工夫
戦略3. 商店街・大学との連携による栄町地区の活性化

●七尾市の中心商店街も長期低迷しています。人の集まる拠点整備が求められ、そして拠点の集客力をいかに中心市街地に波及させていくか官民一体となって知恵を出し行動していくことが大事ではないでしょうか。



◎今議会において、審議された請願の結果は下記のとおりです。

請願番号	請願名	請願者	結果
継続請願第1号	地籍調査の促進について	(社)石川県宅地建物取引業協会 会長 間蔵 信行	継続審査
継続請願第2号	国に「気候保護法(仮称)」の制定を求める意見書提出の請願書	新日本婦人の会七尾支部 支部長 西井 米子	継続審査
継続請願第7号	「消費税増税に反対する意見書」の採択を求める請願書	能登民主商工会 会長 松井 昇	継続審査
平成20年 継続請願第2号	伊勢養鶏の(仮称)北陸新農場計画に反対する請願書	鹿島台町 会長 山田 敏男	継続審査

◎下記の意見書が議会議案として提案されました。可決された意見書は、政府各関係機関へ提出しました。

議案番号	意見書名	採決結果
議会議案第4号	教育予算の拡充を求める意見書	可決
議会議案第5号	国直轄事業負担金に係る意見書	可決
議会議案第6号	経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書	可決
議会議案第7号	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	可決
議会議案第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書	可決
議会議案第9号	障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書	可決



お知らせ

ななお市議会だよりへの、市民の皆さんの率直なご意見・ご感想をお寄せください。

なお、議会の会議録については、市内各図書館及び能登島生涯学習総合センターに備えてあるほか、市のホームページでも閲覧できるようになっていますので、ご覧ください。

TEL(0767)53-8433
http://www.city.nanao.lg.jp

市のホームページからメール送信することもできます。

【議会の動き】

5月

- 11日 議会運営委員会
- 12日 総務企画常任委員会行政視察(～13日)
(三重県伊賀市、滋賀県彦根市)
- 26日 能越自動車道七尾区間建設促進協議会総会
- 27日 全国市議会議長会定期総会(東京都)
石川県市議会議長会中央要望(東京都)
- 28日 市議会議員共済会代議員会(東京都)

6月

- 3日 教育民生常任委員会行政視察(～5日)
(岡山県倉敷市、岡山市)
- 9日 全員協議会・議会運営委員会
- 11日 能登空港利用促進同盟会総会 (輪島市)
- 12日 第2回市議会定例会開会(～25日)
- 30日 能登空港利用促進議員連盟理事会及び総会 (金沢市)

7月

- 2日 能越自動車道・七尾港合同提言活動(～3日)(東京都、新潟県)
- 13日 議会運営委員会
- 15日 能越自動車道能登区間建設促進協議会総会
国道159号建設促進期成同盟会総会
- 16日 議会だより編集委員会
- 17日 能登五市議会議長会定期総会
- 23日 観光振興対策特別委員会
- 24日 第2回市議会臨時会
- 28日 能越自動車道建設促進期成同盟会総会 (東京都)